

先週のポイント

特別勘定運用部
2021年12月6日

週初より新型コロナウイルス変異株「オミクロン株」への警戒感からリスクオフが進む展開となった。既存のワクチンがオミクロン株に対して効果が弱いといった報道から感染拡大懸念が高まったほか、パウエルFRB議長の議会証言を受け、金融政策の正常化が加速するとの警戒感から内外株式ともに下落し、日米金利も低下した。為替は、リスクオフとなったことで低リスク通貨の円買いが優勢となり、112円台後半まで円高ドル安となった。

	2021年3月末	10月29日	11月26日	12月3日	(年度始～) 2021年3月末比	10月29日比	(前週末～) 11月26日比
日経平均株価(円)	29,178	28,892	28,751	28,029	-3.9%	-3.0%	-2.5%
TOPIX(ポイント)	1,954	2,001	1,984	1,957	0.2%	-2.2%	-1.4%
NYダウ(ドル)	32,981	35,819	34,899	34,580	4.8%	-3.5%	-0.9%
S&P 500(ポイント)	3,972	4,605	4,594	4,538	14.2%	-1.5%	-1.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	13,246	15,498	15,491	15,085	13.9%	-2.7%	-2.6%
ユーロストックス(ポイント)	432	472	458	456	5.6%	-3.3%	-0.5%
上海総合指数(ポイント)	3,441	3,547	3,564	3,607	4.8%	1.7%	1.2%
円/ドル(円)	110.72	113.95	113.38	112.80	1.9%	-1.0%	-0.5%
円/ユーロ(円)	129.86	131.77	128.35	127.64	-1.7%	-3.1%	-0.6%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1729	1.1564	1.1320	1.1316	-3.5%	-2.1%	0.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	59.16	83.57	68.15	66.26	12.0%	-20.7%	-2.8%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.10	0.10	0.07	0.05	-0.04	-0.05	-0.02
米国10年国債(%)	1.74	1.55	1.47	1.34	-0.40	-0.21	-0.13
ドイツ10年国債(%)	-0.29	-0.11	-0.34	-0.39	-0.10	-0.28	-0.05
イタリア10年国債(%)	0.67	1.17	0.97	0.92	0.25	-0.26	-0.06
スペイン10年国債(%)	0.34	0.61	0.43	0.35	0.01	-0.26	-0.08
フランス10年国債(%)	-0.05	0.27	0.04	-0.03	0.02	-0.30	-0.07

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

新型コロナウイルス変異株「オミクロン株」への警戒感から売りが先行した。既存のワクチンではオミクロン株に対する効果が低いと伝わり、先行き不透明感が高まり大幅下落。自律反発狙いの買いが入り上昇する場面もあったが、日経平均は週間で722円の下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	海運業	14.7%
	2	パルプ・紙	1.3%
	3	倉庫・運輸関連業	1.1%
	4	金属製品	0.9%
	5	機械	0.7%
(下位)	1	情報・通信業	-4.2%
	2	小売業	-3.4%
	3	医薬品	-3.3%
	4	非鉄金属	-2.6%
	5	陸運業	-2.2%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

(米国)パウエルFRB議長の議会証言を受け、金融政策の正常化が早く進むとの警戒感に加え、新型コロナウイルス変異株のオミクロン株への感染拡大懸念から週間で下落。(中国)オミクロン株への警戒感が重しとなったが、中国当局の政策支援への期待が相場を支え、週間で上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	公益事業	1.0%
	2	不動産	0.1%
	3	情報技術	-0.4%
	4	生活必需品	-0.5%
	5	エネルギー	-0.8%
(下位)	1	コミュニケーションサービス	-2.8%
	2	一般消費財・サービス	-2.4%
	3	金融	-2.0%
	4	素材	-1.4%
	5	ヘルスケア	-1.1%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

オミクロン株に対し既存ワクチンの有効性が低いとの報道を背景に、株安・円高から金利が低下するリスクオフの流れとなった。その後も感染拡大報道や米国の利上げ警戒感から米国金利が低下し国内金利も低下した。

米国金利 金利低下

パウエルFRB議長の発言から利上げペースが加速するとの観測が高まり米国金利は上昇する局面もあったが、新型コロナウイルス変異株の感染拡大への警戒感からリスクオフとなり、一時1.33%台まで金利は低下した。

為替 円高ドル安

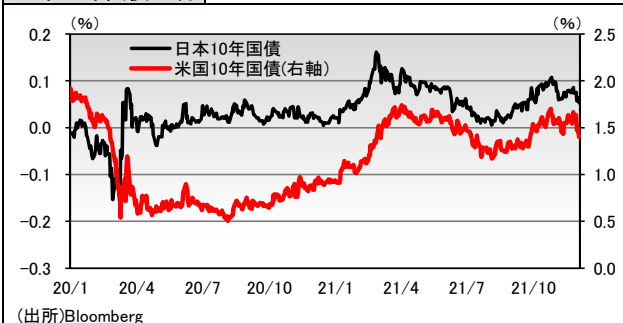
パウエル議長の議会証言により利上げペース加速への警戒感から米金利が上昇し、113円台後半まで円安ドル高が進む場面もあったが、オミクロン株の感染拡大への警戒感からリスクオフの円買いが強まり、112円台後半まで円高ドル安となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
11/30	日	10月 鉱工業生産(前月比)	1.9%	1.1%	×
12/1	米	11月 コンファレンスボード消費者信頼感	110.9	109.5	×
	中	11月 製造業PMI	50.6	49.9	×
	米	11月 ADP雇用統計(千人、前月比)	525	534	○
12/2	米	11月 ISM製造業景況指数	61.2	61.1	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	240	222	○
12/3	米	11月 非農業部門雇用者数変化(千人)	550	210	×
12/4	米	11月 ISM非製造業景況指数	65.0	69.1	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

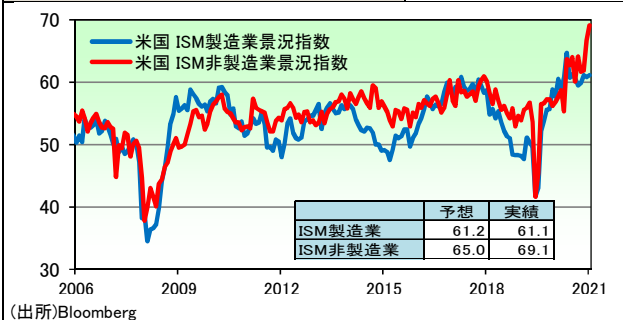
日米10年国債金利



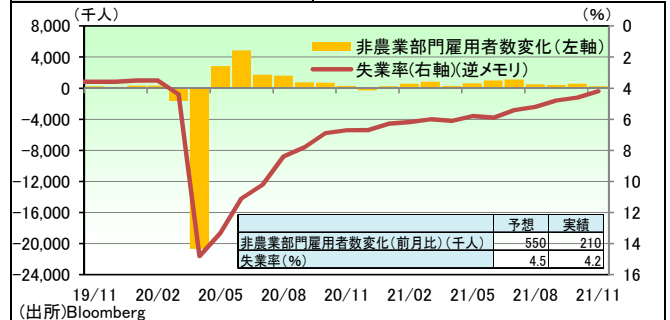
為替



米11月ISM製造業/非製造業景況指数 ~非製造業は過去最高



米11月雇用統計 ~雇用者数、失業率ともに予想を下回る



OECDの世界経済見通し

~2021年の成長見通しを小幅に引下げ。オミクロン株の出現にも言及。

- OECDは12月1日、「エコノミックアウトルック(経済見通し)中間報告」を発表した。2021年の世界の経済成長率(実質GDP伸び率)を5.6%、2022年を4.5%とした。前回の見通し(2021年9月発表)と比較すると、2021年が0.1ポイント下方修正され、2022年は据置きとなった。
- アメリカや日本等で見通しが下方修正された一方で、フランスなど一部の欧州とインド等の新興国が上方修正されたことで、世界経済全体の成長率見通しはわずかな下方修正にとどまるとみられる。新型コロナウイルスの感染拡大状況等を背景に国によって見通しに差が出る形となった。
- 日本の2021年の成長率見通しが特に大きく下方修正されたのは、緊急事態宣言が長期化したことの影響が大きい。これに伴い景気回復は2022年に後ずれする見通しとなったことから、2022年の成長率見通しは大きく上方修正されている。
- OECDは、足元のリスクオフ要因となった新しい変異株であるオミクロン株の出現で明らかのように、新型コロナウイルスによる医療体制の逼迫等を背景に経済回復が危ぶまれるというリスクについて改めて指摘し、特に低所得国におけるワクチン接種拡大を緊急政策課題とした。

【OECD経済見通し】

	2021年	前回予想 対比	2022年	前回予想 対比
世界	5.6	▲ 0.1	4.5	0.0
アメリカ	5.6	▲ 0.4	3.7	▲ 0.2
中国	8.1	▲ 0.4	5.1	▲ 0.7
ユーロ圏	5.2	▲ 0.1	4.3	▲ 0.3
ドイツ	2.9	0.0	4.1	▲ 0.5
フランス	6.8	0.5	4.2	0.2
イタリア	6.3	0.4	4.6	0.5
英国	6.9	0.2	4.7	▲ 0.5
日本	1.8	▲ 0.7	3.4	1.3
インド	9.4	2.7	8.1	▲ 1.8

(出所)Bloomberg、各種報道

今後の見通し

引き続きオミクロン株に警戒しつつ、動きを探る展開。

・新しい変異株であるオミクロン株の感染拡大が警戒されたことから、先週は下落基調でスタート。詳細はまだ不明だが、ワクチンの効果が弱いという報道等からセンチメントは悪化した。また、パウエルFRB議長が11月末の議会証言において次回のFOMCでテーパリングの加速を議論する必要があるとコメントし、注目されているインフレについても「一過性」との表現を撤回する時期との見解を示した。

・パウエル議長の議会証言を受けて、足元では米国における早期の利上げ観測が高まりやすく、経済指標等から動向を見定める動きが一段と高まっている。一方で12/14~15のFOMCを前にブラックアウト期間となり、Fed高官のタカ派コメント等によってボラティリティが高まる懸念は限定的であることから、今週はCPI等の経済指標に注目が集まる展開を想定する。ただし、オミクロン株関連のヘッドラインには引き続き注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
12/6	日	臨時国会召集(~17日)	-
	日	岸田首相の所信表明演説	-
12/7	中	11月 貿易収支(十億ドル)	85
	独	12月 ZEW景気期待指数	25
12/8	日	10月 貿易収支(十億円)	128.8
	日	11月 景気ウォッチャー調査(現状)	57.4
	日	11月 景気ウォッチャー調査(先行き)	57.7
12/10	米	11月 消費者物価指数(前月比)	0.7%
	米	12月 ミシガン大学消費者信頼感指数	68

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.745%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.975%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.815%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.325%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)